



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3181 号 2016.8.12 発行

社説：相模原殺傷事件 措置入院解除後にも目配りを 読売新聞 2016年08月11日

凄惨な事件の背景を洗い出し、再発防止につなげねばならない。

神奈川県相模原市の知的障害者福祉施設で発生した入所者殺傷事件を受け、厚生労働省の有識者検討会が初会合を開いた。19人もが殺害された事件を検証し、秋をメドに対策をまとめる。

7月末の関係閣僚会議で、安倍首相は、精神障害者の措置入院後の追跡調査の在り方を、見直しも含めて早急に検討するよう指示した。この点が、再発防止策を講じる上でのポイントとなる。

逮捕された施設元職員の男について、相模原市は2月、「自傷他害の恐れがある」として、精神保健福祉法に基づき措置入院させたが、約2週間後に解除した。

退院後、男の治療は継続されなかった。自治体には、治療を受けさせる法的根拠がないためだ。

相模原市は、市内在住の希望者には、退院後も相談に応じる制度を設けている。だが、市内で独り暮らしだった男は、市外で両親と同居すると虚偽の届け出をしたため、制度の対象外だった。

治療が途切れ、男に行政の目が届かなかったことが、事件を招いた一因と言えないか。

関係機関の連携不足も露呈した。措置入院時の男の尿検査では、大麻の陽性反応が検出されたが、市は「報告義務がない」として警察に知らせなかった。退院した事実についても、個人情報だとして連絡しなかった。

過激な言動や、入院直前に衆院議長公邸に持参した犯行予告とも取れる手紙から、男の犯罪性向は明らかだった。警察との連携により、事件を防ぐ手立てが得られた可能性もあったはずだ。

昨年、措置入院を経験した男が5人を刺殺する事件が起きた兵庫県は、保健所が退院後の患者をフォローするチームを設置した。警察や病院と情報を共有し、対処する。参考になる取り組みだ。

今回の事件では、退院の判断自体の妥当性も問われよう。入院時には複数の医師が診断するのに対し、退院時は1人だけという現行制度のままでいいのかどうか、議論が求められる。

事件を受け、知的障害者や家族らで作る団体は「障害のある人一人ひとりの命の重さに思いをはせてほしい」との声明を出した。

疑問なのは、神奈川県警が、障害者施設の入所者であることや遺族感情などを理由に、死傷した被害者の実名を伏せていることだ。健常者と異なる対応が、逆に障害者への偏見を招かないか。

差別・偏見が話題になっている今こそ読みたい絵本『がらくた学級の奇跡』

ライター情報：田幸和歌子

Excite Bit コネタ 2016年8月11日

今だからこそ読みたい絵本です。

相模原の障害者施設殺傷事件が世間を賑わせている。本当に悲しく、許しがたい残虐な犯罪である。

だが、これを機に、改めて私たち一人一人が考えなければいけないのは「健常者・障害者」といった境界線の曖昧さと、にもかかわらず世にはびこる、自身の「無知」からくる差別や偏見の多さだと思う。

ここでご紹介したい絵本がある。原書はアメリカで2010年に刊行され、今年6月に日本で翻訳された絵本、パトリシア・ポラッコ氏の自伝的なお話『がらくた学級の奇跡』（入江真佐子訳／小峰書店）だ。

ポラッコ氏は、識字障害を持つ少女・トリシャが担任の先生の助けによって文字が読めるようになるという名作絵本『ありがとう、フォルカーせんせい』（岩崎書店）の著者で、今作はその続編的なもの。

識字障害を克服したトリシャが誰も自分を知らない新しい学校へ転校し、「だれもあたしのことをからかったりしないだろう」と期待していた矢先、「がらくた学級」と呼ばれる特別クラスに振り分けられる。

トリシャは悲しみ、落ち込むが、型破りの担任・ピーターソン先生のもと、「すごく変わっていて個性的」な仲間たちとともに、自分たちの夢を実現すべく奮闘する。

「がらくた学級」は、ときには周囲から心ない言葉を浴びせられたり、意地悪をされたりする。そんなとき、「ぼくたちはくずなんだ、がらくたなんだよ」と言う子に、「がらくた置き場」がどんどころか、先生はこう教えるのだ。

「すばらしい可能性に満ちた場所なのよ！ 曲がったりこわれたりして捨てられたように見えていても、ほんとうは何かすばらしい、新しいものに生まれ変わるのを待っているのよ。…

意外なもの、驚くようなものにね」

一見「がらくた」に見える子どもたちの中に、どれほど素晴らしい才能が眠っているかを先生はしっかりと見抜き、大事に育てていく。

実際、作者のポラッコ氏は14歳まで識字障害に苦しみ、それを隠して暮らしていたが、ある先生との出会いと気づき・援助によって克服。その後、大好きな絵を専門学校や大学で学んで、41歳から絵本を描き始めている。

まず本書から教えられるのは、「角を矯めない」ことの大切さだ。

そして、自分の小さな物差しだけで、他者を、世の中を「優れている・劣っている」などと単純にはかかれると思いついでしまう愚かさ。自分に理解できないものは「価値のないもの」と判断してしまう恐ろしさ。

もしかしたら、くだらなく思えるもの・無駄で意味がなく思えるものは、それを判断する自分の「受信力」の低さが原因かもしれない。

自分も含め、子育て世代にとっても、非常にストレートで厳しいメッセージが、この絵本にはある気がする。(田幸和歌子)



「生きてるだけで精いっぱい人間がいてもいい」 太田泉生

朝日新聞 2016年8月11日

「障害者に対する一般の感覚を最悪の形で集約したのが容疑者だと思うんです。私だって前は無理解だった。障害のある子が学校に来て何の意味があるんだろうって、思っていました」

「ゆうちゃん、汗かいてるね」。真寿美さんはひっきりなしに祐輔さんの肌に触れ、話しかける。「そばにいるよって、いつでも感じられるようにしてやりたい」=堺市堺区



相模原市の障害者施設「やまゆり園」で起きた殺傷事件に思いをめぐらせ、元小学校教諭の澤野真寿美さん（65）は言った。大阪府堺市の、重症心身障害者施設内の喫茶室。傍らには、車いすに座った長男の祐輔さん（34）がいる。

祐輔さんは18歳の時にバイク事故に遭った。重傷で一時は心肺が止まった。一命を取り留めたが、自分で動いたり言葉を発したりはできない遷延（せんえん）性意識障害という重い後遺症が残った。

## 相模原事件 マキの母として、鎮魂と障害者福祉の未来

社会福祉法人「プロップ・ステーション」理事長 竹中ナミ

読売新聞 2016年08月10日  
消防隊員と救急車両が慌ただしく行き交う現場付近。植松容疑者は2016年2月、「自傷他害の恐れがある」として精神保健福祉法に基づき措置入院していた。事件はその4か月後に起きた（神奈川県相模原市緑区で、2016年7月26日撮影）



神奈川県相模原市の知的障害者福祉施設で19人が死亡、27人が重軽傷を負った事件。逮捕された植松聖容疑者（26）は、今年2月まで約3年間、その施設で働いていた職員だった。「障害者は死んだ方がいい」などと、障害者の人権を侵害する発言をしていたことも分かり、関係者を震撼させた。重症心身障害のある長女マキさん（43）の母親で、障害者の自立を支援する社会福祉法人「プロップ・ステーション」の理事長・竹中ナミさんに、この事件をどう受け止めたのか、障害者福祉の未来はどうあるべきか寄稿してもらった。

### あの朝、背筋が凍った

くくあまりにも理不尽で許し難い犯罪に、怒りと恐怖でいっぱいです。もしマキの病院で起きたことなら……と、想像するだけで身体が硬直するような思いがします。

マキは、温かい看護と療育を下さる病院スタッフの皆さんに護られ、穏やかに暮らしていますが、障害のある人に対するジェノサイド思想を持つ人間が、一時期とはいえ施設職員として働き、卑劣な犯行計画を醸成し、一厘のためらいもなく実行したことに、背筋が凍る思いです。

亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、このような犯罪が二度と起きることがないように、福祉関係者だけでなく、社会全体で対策を考える必要があるとともに、障害のある人や家族の多くが「ポジティブに生きていること」を、発信し続けなければと、改めて強く思います。

障がいがある人も、ない人も、人として同等の尊厳と、しあわせを希求しながら生きる権利があることを、私自身これからも伝え、行動して行きたいと思います。 >>

大勢の報道陣が詰めかける中、横浜地検に入る、植松容疑者を乗せた警察車両（横浜市中区で、2016年7月27日撮影）

これは、神奈川県相模原市の知的障害者福祉





施設「津久井やまゆり園」で起きた事件を報道で知った朝に書いた、私のブログである。事件は、「聖」という名を愛を込めて両親から名付けられたであろう26歳の男が起こした。**まぶたに浮かぶ父の“脅迫”**

私が重度の脳障害のある娘マキを授かったのは43年前。マキの障害を知った父が「孫を連れて死んでやる」と言ったことを鮮明に覚えている。「障害のある子を授かることは不幸」であり、「その子のせいで娘が辛い目に遭うに違いない」と父が考えていることに、私は強く反発した。

なぜなら、私は親や親族に迷惑をかけた「不良娘」だったが、両親はそんな私を責めることもせず受け入れ、見護り続けてくれたからだ。たとえ子が親の意に沿わない存在であっても、親は子を受け入れるものなのだという感覚が、私には染みついていたのだ。私は「父ちゃんが言うような不幸な存在になんか、絶対ならへん!」「障害、イコール不幸やなんて、絶対に信じへん!!」と反発した。

父はすでに天に召されているが、「天の邪鬼の娘が孫とともに腹をくくって生きられるように」と、“命がけの脅迫”を演じたことが、今の私にはよく分かる。私の中にある「どんな人にも尊厳があり、幸せを希求しながら生きる権利がある」という確固とした理念は、両親から受け継いだものに違いない。あの時の気持ちは、「プロップ・ステーション」の活動を続ける現在の私へとつながっている。



#### 厳然と世間に存在する障害者差別

植松容疑者は2016年2月、2度にわたって衆院議長公邸（東京・千代田区）を訪問し、議長宛ての手紙を預けていた。犯行を予告するような内容が記されていた（2016年7月26日撮影）

私は障害者への「差別」「蔑視」が厳然と世間に存在することを、43年間娘と生きる中で様々な場面で実感した。古来、個人にも、国家にも、弱いもの、劣るものは排除したほうがよい、排除すべきだという「優生思想」が根深く存在してきた。

日本でも戦後になって「優生保護法」が制定された。1996年に母体保護法に改正されたが、「不幸な子どもを産まない運動」などと、当たり前のことのように喧伝されたことは、多くの日本人にとって記憶に新しいところだろう。

幼かったマキと障害児の早期訓練施設に通っていたころ、一緒に通っていた母親が、「障害のある子を産んだ」と親族に責められ続け、将来を悲観して母子心中するという悲劇を何度か経験した。逆に、障害のある子を目の中に入れても痛くないほどかわいがっておられたのに、不慮の事故でお子さんを亡くした時、「親が殺したにちがいない」という前提で警察が捜査するのを、その親御さんと悲痛な思いで見守ったこともある。

#### 人は自分の意思で生き方を決めることができる

しかし、世界各国が、日本社会が「障害者の社会参画を推進する」「支え合う社会を構築する」という目標を掲げて、差別を払拭する歩みを進めてきたことに、私は喜びを感じている。それとともに、その歩みを推進する一人でありたいという想いを、今回の事件で一層強くした。

この事件を受けて、障害者の身の安全を図ることが何よりも重要だと私は考えた。だが、障害者とその家族を閉じこめたり、囲いこんだりすることによって、社会に開かれた施設や共生を目指す地域を育んできた、これまでの地道で真摯な取り組みが否定されることはあってはならない。結果的に、今まであったような差別を助長するようなことになりかねないからだ。

障害のある我が子を「不幸のタネ」ではなく、「家族の宝物」ときっぱり言い切る親たち

に、私は今日までにたくさん出会った。しんどいこと、つらいことは決して人を不幸にするだけでなく、強くも豊かにもすると、私は言い切れる。

おそらく私は、両親から「悲観ではなく楽観を」という教えも受け継いだのだろう。私のように、親から「無条件で子どもを受け入れる」ことを受け継いだ者もいれば、両親から虐待を受けたからこそ、「自分は決して子どもを否定しない」と、強い意志で家族を築き上げる人もいた。人は自分の意思で生き方を決めることができる——。そう私は学んだ。

### 「障害＝不幸」の図式を壊す

「津久井やまゆり園」正門前に設置された献花台。被害者の家族と同じ思いを抱く親たちが足を運び、花を手向けた（2016年7月28日撮影）



残虐非道な事件から、私たちは何を学ぶことができるのか。それは、「障害＝不幸」という図式を放棄できる人が増えるよう、自分にできることを続けていくしかない、という確信である。

プロップ・ステーションは、障害のある人を「チャレンジド」（挑戦する人）と呼び、チャレンジドが力を発揮できる社会の実現のためにソーシャルビジネスを創造してきた。活動の原点は、チャレンジドを支える社会の力をつけることが、「娘マキを残して私自身が安心して死ぬる社会」につながるという発想、いわば「おかんの我が儘」に尽きる。

今回の事件で命を絶たれた方々と同じように、娘は社会に支えられて生きているが、間違いなく私を育て、行動させてきた。私にとって娘は「宝物」であり「恩師」である。どんな障害があろうが、人には人を支える力があり、障害のない人も必ず誰かに支えられて生きているのだ。

### 再発防止策の前提は「人が支え合う社会」

相模原の事件は天災ではなく、人災である。残虐無比の犯罪である。非道な犯罪を防ぐ手立ては、もっともっと緻密に構築しなければならないし、事件を防げなかった後悔は多くの人が痛切に感じているに違いない。



事件発生から1週間がたった「津久井やまゆり園」の正門前。手で顔を覆う人もいた（2016年8月2日撮影）

だが、二度とこのような犯罪を起こさないという決意を込めたシステムを構築するなら、その根幹に「社会は障害のある人と、ない人が支え合って、尊重し合って創造するものだ」という共通理解があることが前提だ。

事件の後、チャレンジドやそのご家族から、「私たちは不要な人間なのか」「堂々と生きてはいけないのか」といった悲痛なご相談が、相次いでメールで寄せられた。「障害者」「弱者」という文言にも、多くのチャレンジドが「社会が自分たちの立ち位置を決めつけないでほしい」と、批判の声を上げている。

今回の事件は、「これからもっと社会全体で変えていかなければ」と考えてきた私たちの気持ちを、真っ向から否定するものだ。「障害者」や「弱者」と呼ばれている方々は、事件がまき散らした強烈な「負のエネルギー」によって、胸がつぶれるような気持ちを味わっている。しかし、私たちはこれを跳ね返さねばならない。亡くなった方々の無念を晴らし、生き残った方々とともに「事件後」を生きる私たちの、それが真の鎮魂ではないかと思う。

プロフィール 竹中 ナミ（たけなか・なみ）

社会福祉法人「プロップ・ステーション」理事長。1948年、神戸市生まれ。神戸市立本山中学校卒。重症心身障害のある長女を授かったことから、独学で障害児医



療・福祉・教育を学ぶ。91年、プロップ・ステーション発足。98年、厚生大臣認可の社会福祉法人格を取得、理事長に。ICTを駆使して「チャレンジド」の自立と社会参画、とりわけ就労の促進を支援する活動を続けている。NHK経営委員、関西大学経済学部客員教授、財務省財政制度等審議会委員などを歴任。

## 措置入院、隔離回帰に危惧 相模原事件、再発防止へ検証 久永隆一、竹野内崇宏

朝日新聞 2016年8月11日

相模原市の障害者施設での殺傷事件を受け、厚生労働省は10日、再発防止策の検討に着手した。最大の焦点は措置入院のあり方をどうするかだ。ただ、専門家は「医師の診察で他人に害を及ぼす恐れを完璧に判断するのは困難」と指摘。隔離・収容政策への回帰を危惧する。

「事件が二度と起こらないよう差別や偏見のない社会をめざし、再発防止策として提案していくことが重要だ」。検証・再発防止検討チームの初会合で、塩崎恭久厚労相は強調した。

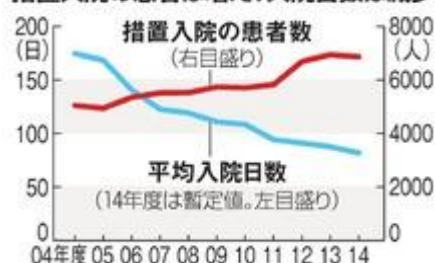
植松聖（さとし）容疑者（26）は職場の障害者施設で「障害者は安楽死させたほうがよい」などと発言した。2月に緊急で措置入院が決まったが12日後に退院。その後、凶行に及んだが、行政はフォローしておらず、薬物依存や精神科医療の専門家ら9人で構成するチームはまず、こうした経緯に問題がなかったか検証する。

その上で、措置入院の解除後もケアを続ける仕組みの導入や、行政や警察などの情報共有のあり方について議論し、今秋にも再発防止策としてまとめる。

### 検討チームの主な焦点

- 植松容疑者に対する措置入院から解除までの判断の是非
- 措置入院解除後の継続的なケアの仕組み、自治体や地域との連携のあり方
- 行政や警察間などの情報共有のあり方
- 福祉施設の「地域に開かれた施設」と両立する防犯体制のあり方

### 措置入院の患者は増え、入院日数は減少



## 防犯カメラなし56%…福祉施設が対策苦慮 費用や地域連携で難しさ

埼玉新聞 2016年8月10日

相模原市の知的障害者施設で入所者19人が刺殺された事件を受けて、埼玉県が県内41の社会福祉施設などを対象に調査を行ったところ、56%の施設で防犯カメラを設置していないことが分かった。防犯カメラ設置には費用面の課題のほか、過度な防犯が地域に開かれた施設に逆行しかねないという声もあり、施設の運営者は防犯対策に苦慮している。

県の調査は県内の障害者支援施設や特別養護老人ホーム、児童養護施設など入居施設1077施設のうち41施設を対象に7月28日から8月3日にかけて行われた。

調査結果によると、不審者の侵入に対応する危機管理マニュアルを作成していない施設は56%。警察の協力を得た防犯訓練を実施していないのは85%に上り、42%は緊急時に直ちに警察や消防などに通報できる体制を整備していなかった。一方、76%の施設が夜間の参集体制や非常連絡網を整備。88%が外灯（防犯ライト）を備え、83%が緊急時における利用者の避難経路を確認していた。

相模原事件を受けて、9日に県内社会福祉施設10団体の代表者などが集まった県の防犯対策検討会議では、「防災対策は積極的に取り組んできたが、防犯対策は不十分」との意見が多かった。

会議では、相模原事件の現場となった「津久井やまゆり園」と同様に知的障害者らが入居する「県立嵐山郷」（嵐山町）の担当者が防犯体制の現状を説明した上で、小川署との防犯訓練の実施、携帯型通報装置や防犯カメラ、さすまた、催涙スプレーなどの防犯用品の導入などの見直し案を示した。



会議で県が防犯カメラや電子錠、防犯ガラスなどの導入を検討すべき事項としたことに  
対し、出席者からは「膨大な費用がかかる」「県から補助などの支援は受けられるのか」な  
ど懸念する声も。マニュアル作成でも「施設側は地域との連携を大切にしてきたので、が  
んじがらめになるようなマニュアルにはしないでほしい」との意見があった。

会議に出席した障害者支援施設「江南愛の家」（熊谷市）施設長で、県発達障害福祉協会  
の長岡均会長は「各施設には今まで地域と積み上げてきたものがある。防犯を強化するこ  
とで、地域との信頼が崩れてしまうのは寂しい。防犯はもちろん大事だが、地域に開かれ  
た施設に逆行しかねない面もあり、本当に難しい問題」と話した。

## 障害者施設の改修費補助＝相模原事件受け防犯強化一厚労省

時事通信 2016年8月11日

厚生労働省は10日、相模原市の障害者施設で発生した殺傷事件を受け、施設の防犯強  
化に取り組む地方自治体に財政支援する方針を固めた。不審者の侵入防止などに必要な施  
設改修をした場合、施設を設置する自治体に費用を補助。関連経費を2016年度第2次  
補正予算案に盛り込む方向だ。

事件は7月26日未明に発生。施設に侵入した元職員の容疑者が入所者を次々に刃物で  
刺し、19人が死亡、広く福祉関係者に衝撃を与えた。そこで同省は今回、障害者施設だ  
けでなく、事件を教訓に施設を緊急改修する保育・高齢者施設、病院や診療所も支援。い  
ずれも費用の半額を国が補助し、対策強化を急ぐ。

事件をめぐる同省は、有識者による検証チームを設置し、今秋の再発防止策の取りまと  
めに向け議論を進めている。ただ、政府内では「検証結果を待たずにできることから対応  
を」と求める声もあり、同省は施設の安全を強化するハード面の整備を急ぐことにした。

一方、有識者から「施設は地域に開かれているべきなのに、侵入防止だけを強化するこ  
とは矛盾が生じる」と、改修によっては地域住民らとの交流が断たれることへの懸念も指  
摘されている。同省は施設の防犯強化に当たり、自治体に留意点を示し、参考にしてもら  
う考えだ。

## 【神奈川】知事、本部設置後に夏休み やまゆり園障害者殺傷「問題はなかった」

読売新聞 2016年8月11日

黒岩祐治知事は十日の定例記者会見で、相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆ  
り園」の殺傷事件が発生後の先月三十日から今月八日まで、夏休みをとっていたと明らか  
にした。「メールで逐一連絡を受けており、（対応に）影響はなかった」と話した。

事件は先月二十六日未明に発生、黒岩知事は同日午前記者会見したほか、二十九日に  
対策本部会議を開いて被害者家族の支援や再発防止検討などを指示。その後「夏休みを返  
上するべきかを皆と相談したが、中長期のステージに入っていることもあり、張り付いて  
いなくてはならない状況ではないと判断した」として、休暇を取ったという。

休暇中の滞在先は「プライベートなので差し控える」とし、「その場その場で指示を出し  
ていた。問題はなかった」と述べた。今月八日の県議会厚生委員会では、委員側から知事  
が不在だった期間について疑問視する声が出ていた。（原昌志）

## 相模原の障害者施設殺傷 過激思想、市民で注視を ドイツのジャーナリスト、パトリック・ゲンジグさん

毎日新聞 2016年8月11日

事件はドイツでも大きく伝えられた。犠牲者全員が障害者だったことから、政治的な動  
機に基づく犯行だったのは明らかだ。容疑者は「ヒトラーの思想が降りてきた」とナチズ  
ムへの傾倒をほのめかす発言をした。事件を個人的動機による特異な犯行と結論づけるの

ではなく、思想的背景まで解き明かすことが重要だ。

ナチズムの特徴は人類を人種別に分類、価値のある民族とない民族に分けたことだ。差別主義は障害者にも向けられ、彼らは「生きる価値のない者」として殺害された。犠牲となった障害者は10万人以上に上るとされる。

7月に独南部ミュンヘンで9人が犠牲になった銃乱射事件の容疑者の男(18)も、ヒトラーと同じ誕生日を誇っていた。ミュンヘンと相模原の事件の容疑者は、強固なナチ思想を持っていたというより、社会への不満や危害を加える衝動を正当化する思想としてナチズムを利用したのだろう。

再発防止は難しい課題だ。ドイツでは近年、極右や暴力思想の拡大阻止に民間団体の監視が大きな役割を果たしている。私もネオナチなどを監視するインターネットサイトの運営に関わるが、彼らの監視を警察任せにすることには限界がある。

孤立し過激思想に興味を持っている人が身近にいないか、注意深く目を配り、声を掛け、サポートできる体制が重要だ。悲劇を防ぐため市民にもできることがあるという意識を持つべきだ。【聞き手・中西啓介】＝随時掲載

■人物略歴 ドイツ公共放送ARDのジャーナリスト。極右思想の専門家。

### 【主張】社会保障改革 「機能する制度」へ工夫を 産経新聞 2016年8月11日

平成26年度の社会保障給付費は112兆円を上回り、過去最高を更新した。高齢化や技術の高度化で、医療費や介護費はさらなる増加が見込まれる。消費税増税の再延期で当面、財源のやり繰りも続く。

こうした状況下で社会保障制度を維持していくには、支払い能力に応じて負担し、優先度の高い人にサービスを重点配分する仕組みへさらに踏み込んでいくしかない。

厚生労働省は来年の法改正を目指して改革の検討に着手した。思い切った議論を期待したい。

ただし、真に必要とする人まで利用できなくなったのでは本末転倒である。削減や抑制ありきの改革に陥ってはならない。財源の制約の中で「機能する制度」としてどう成り立たせていくか。工夫を凝らすことが求められる。

これまでの議論には、ちぐはぐさも垣間見える。例えば介護サービスの縮小だ。調理、掃除といった生活援助や車いす、介護ベッドのような福祉用具の貸与などについて、要介護度の低い人を対象外とする案が浮上している。

だが、政府は施設介護から「在宅」へのシフトを掲げてきた。要介護度の低い人には、身体的支援をさほど要しない認知症の人も多数含まれる。在宅サービスのカットが進めば、家族に負担がのしかかる。政府が推進する「1億総活躍」に逆行しないだろうか。

要介護度によって一律にサービスを打ち切るのではなく、利用条件を厳格化するのが先だ。「福祉用具が高すぎる」との声も少なくない。公費が用いられるのをよいことに価格が高止まりしていないか。安くなれば介護費は抑制され、購入する人も増えよう。こうした観点からの抑制策も検討課題に加える必要がある。

介護保険の自己負担を「原則2割」とし、医療保険では70歳以上の高額療養費を引き上げる案なども検討されている。現役世代の保険料アップも焦点だ。年齢ではなく、負担能力に着目した見直しをもっと徹底すべきだろう。

過去の負担基準の見直しでは利用者の持ち出しが極端に増えるケースもあった。一方、低所得者向け支援策の充実に「逆不公平」を感じる人は少なくない。負担増に対してどれだけ国民の納得感を得られるか。きめ細かな制度への目配りが欠かせない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

